

ポラリス | 北極星(フランス語)

古くから船乗りたちが目的地を目指す上での羅針盤としていた北極星のように、時代にあった「リスクプレミアム」を活用しリターンを目指すこのファンドが、皆様にとっての新興国投資における羅針盤であってほしいとの思いを込めて、愛称をつけました。

MONTHLY UPDATE

毎月YouTubeで運用状況解説

 /Pictet Japan

愛称 新興国ポラリス

ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド

追加型投信/海外/資産複合



ウエルスアドバイザーアワード2025受賞

ウエルスアドバイザーアワード2025

バランス型 部門

“NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞

※アワードの概要等は最終ページをご参照ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

— 220年超の知見で時代の変化に対応する運用 —

新興国の成長を、 1つのポートフォリオで

ピクテは創業から220年を超える歴史の中で、
時代に応じて投資対象を変えながらお客様の資産を守ってきました。

市場環境に合わせて、「投資する資産を大胆に変える」、

これはピクテの長きにわたる知見があるからこそ、実践できる運用です。



新興国ポラリスの運用実績

- 2023年9月29日の設定以来、当ファンドの基準価額は市場変動の影響を受けながらも、着実にリターンを積み重ねてきました。
- また、リスクに対するリターンの効率性を示す投資効率は、新興国株式を上回る結果となりました。

基準価額の推移

円ベース、日次、期間：2023年9月29日（設定日）～2026年7月31日

（円）



※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※新興国株式：MSCI新興国株価指数（円換算、配当込み） ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 ※年率リターンは税引前、年率リスクは日次の騰落率の標準偏差（ともに年率換算） 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

新興国ポラリスのポイント

POINT

1

新興国投資の魅力

多極化が進む世界において、新興国は世界の名目GDPに占める割合が拡大しているほか、資源国や人口増加国など多様な投資機会を有しています。

POINT

2

金の組入力でリスク低減効果

金は株式や債券とは異なる値動きをする傾向があり、組入れることでリスク分散効果が期待されます。

POINT

3

市場環境に応じた機動的な資産配分

市場環境に応じて、魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産を選別し、細やかな運用を行うことで、下落リスクの抑制を目指します。

※リスクプレミアムとは無リスク資産に対する、リスク資産の期待リターンの上乗せ分（いわゆる追加の収益機会）を指します。

主な投資対象資産（イメージ図）



新興国株式



新興国債券



金

※上記の資産クラスが組入れられない場合や上記以外の資産クラスが組入れられる場合があります。 ※写真・イラストはイメージです。

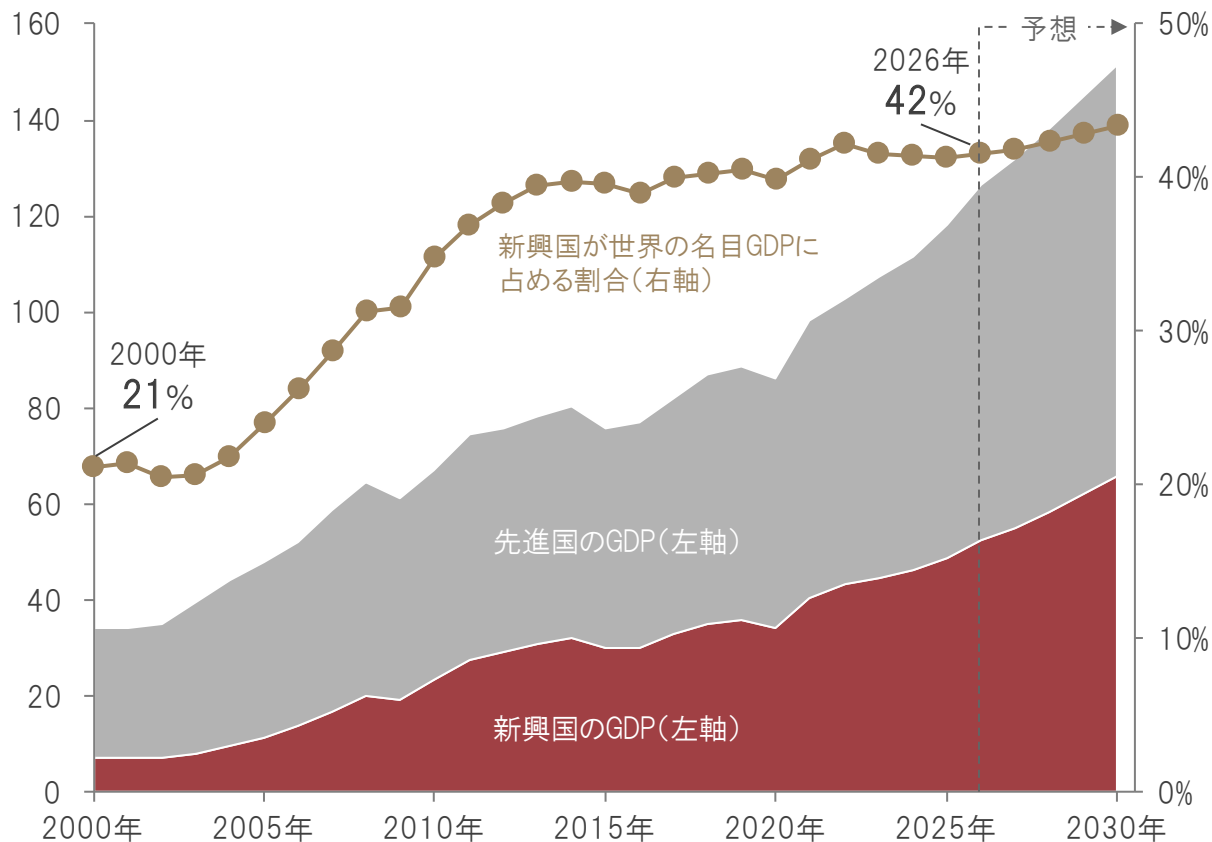
成長が期待される新興国

- 世界の名目GDPにおける新興国の存在感は高まっており、その割合は2000年の約2割から、2026年には約4割へ拡大すると予想されています。
- 一方、世界株式に占める新興国株式の割合は約12%とGDPの割合に比べて低水準にあり、新興国の株式市場には拡大の余地があると考えられます。

世界の名目GDPの推移

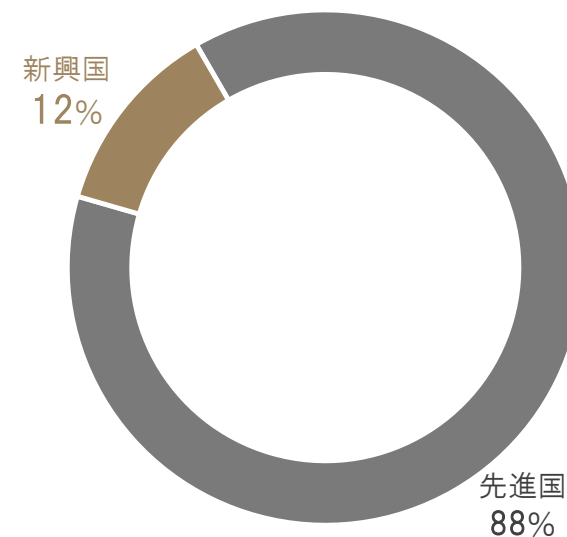
米ドルベース、年次、期間：2000年～2030年（2026年以降は予想、2025年以前は一部推計値を含む）

（兆米ドル）



MSCI全世界株価指数の地域別構成比

2026年6月末時点



※新興国および先進国の分類はMSCI全世界株価指数およびIMFの定義に基づく。名目GDPの予想はIMF。 ※四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
 出所：IMF World Economic Outlook Database, April 2026、ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

新興国市場の多様な投資機会

- 新興国には資源が豊富な国や、労働人口の増加が続く国、人工知能(AI)などへの半導体供給で世界的に存在感がある国など、その魅力はさまざまです。

資源国としての魅力



資源生産量が多い主な国
2023年



ブラジル
鉄鉱石:2位、リチウム:6位
原油:9位



サウジアラビア
原油:2位、天然ガス:8位



南アフリカ
金:10位、プラチナ:1位
マンガン:1位

人口増加国として成長期待



平均年齢^{注1}が若い主な国
2026年予測



インド
(29.2歳)



メキシコ
(30.0歳)



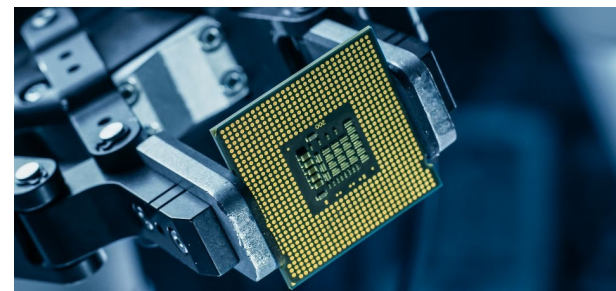
アラブ首長国連邦
(31.6歳)

※日本は50.2歳

若い労働力と旺盛な消費が
高い経済成長をもたらす



半導体などで世界的な存在感



半導体関連の輸出額の世界シェア^{注2}
2024年



中国
(37.9%)



台湾
(14.5%)



韓国
(10.6%)

半導体の受託生産の分野では、
世界の供給網(サプライチェーン)で
欠かせない国に

注1 平均年齢は2026年の国連のシナリオによる予測 注2 国連貿易統計データベースによる半導体機器と集積回路のカテゴリーの世界全体の輸出額より各国のシェアを算出(台湾はOther Asiaとして算出)
※写真・図はイメージです。 出所:矢野恒太記念会「世界国勢図会」2025/26、国連のデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※実際の投資にあたっては、上記の国・地域すべてに投資するわけではなく、またこれら以外の国・地域に投資することもあります。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません

新興国株式・債券の相対的に良好なパフォーマンス

- 過去の実績では、当ファンドの投資対象である新興国株式や新興国高配当株式は、先進国株式を上回って推移しています。また、株価収益率(PER)を見ると、先進国株式と比較して割安な水準となっています。
- 新興国国債のパフォーマンスは先進国国債を上回って推移しており、現在の利回りも相対的に魅力的な水準となっています。

株式のパフォーマンス推移

円ベース、月次、期間：1998年12月末～2026年6月末、1998年12月末=100として指数化



株価収益率(PER)の比較

2026年6月末時点

新興国高配当株式	新興国株式	先進国株式
10.8倍	18.6倍	24.6倍

債券のパフォーマンス推移

円ベース、月次、期間：2002年12月末～2026年6月末、2002年12月末=100として指数化



債券利回りの比較

2026年6月末時点

新興国国債 (米ドル建て)	新興国国債 (現地通貨建て)	先進国国債
6.9%	6.1%	3.6%

※新興国高配当株式：MSCI新興国高配当株価指数（配当利回り上位50%カスタム指数、配当込み）、新興国株式：MSCI新興国株価指数（配当込み）、先進国株式：MSCI世界株価指数（配当込み） ※PERは実績 ※新興国国債（米ドル建て）：JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド指数、新興国国債（現地通貨建て）：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド指数、先進国国債：FTSE世界国債指数 ※先進国国債の指数は一部、新興国を含みます。 出所：ブルームバーグ、LSEGのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません

株式や債券などの資産と値動きが異なる金

- ・ 実物資産である金には特徴的な側面があり、株式や債券などと異なる価格の変動要因を有しています。
- ・ 長期的には、金は株式や債券などとの相関係数が低い結果となっています。

金の主な特徴と価格変動の要因

利息・配当がつかない



株式・債券などとは異なり、金利などの収益の源泉がありません。

+ 金利の低下 **-** 金利の上昇

米ドルの変動に影響を受ける傾向



金本位制の歴史などを背景に、米ドルの変動に影響を受ける傾向にあります。

+ 米ドル安 **-** 米ドル高

インフレヘッジ



その希少価値から、インフレ時のヘッジ手段と見なされてきました。

+ インフレ率上昇 **-** インフレ率低下

有事の金



地政学リスクが高まる局面で、「質への逃避」先とされてきました。

+ 地政学リスク拡大 **-** 地政学リスク縮小

各資産の相関係数

円ベース、月次、期間：2006年6月末～2026年6月末

相関係数の色分け	マイナス(逆相関)	0～0.5
	0.5～	

相関係数のイメージ

逆方向に動く傾向

同方向に動く傾向

-1 0 +1

関連性なし

	世界株式	世界国債 (ヘッジあり)	金 (ヘッジなし)	金 (ヘッジあり)
世界株式	1.00			
世界国債 (ヘッジあり)	-0.19	1.00		
金(ヘッジなし)	0.21	-0.01	1.00	
金(ヘッジあり)	-0.07	0.26	0.84	1.00

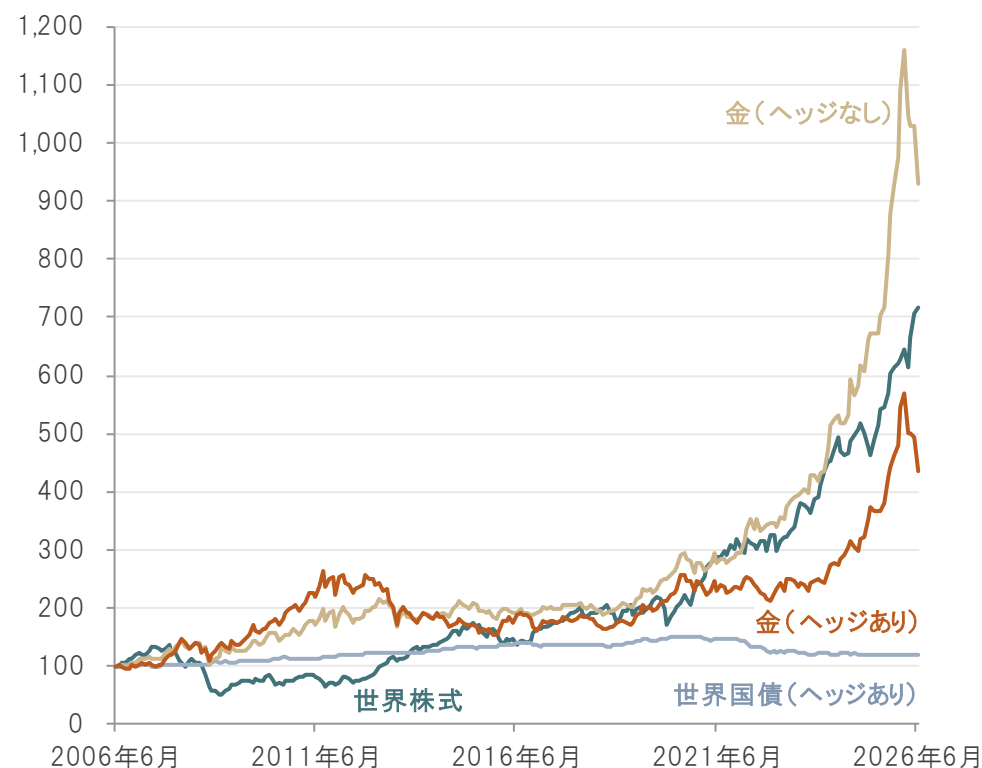
※イラストはイメージです。 ※各要因の変動に対する金価格への影響は、あくまでもイメージであり、必ずしもこのように影響を与えるとは限りません。 ※世界株式：MSCI全世界株価指数(配当込み、円換算)、世界国債(ヘッジあり)：FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、金(ヘッジなし)：ロンドン市場金価格(円換算)、金(ヘッジあり)：ロンドン市場金価格から理論的な為替ヘッジコスト(米ドル円1ヵ月フォワードレートから計算)を控除し算出
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

過去の値動きから考えられる金の魅力

- 金は、株式や債券など異なる値動きをする傾向があります。
- 過去の市場調整局面では、金は世界株式など異なる値動きをしており、金の組入れは分散効果の点から重要なものと考えられます。

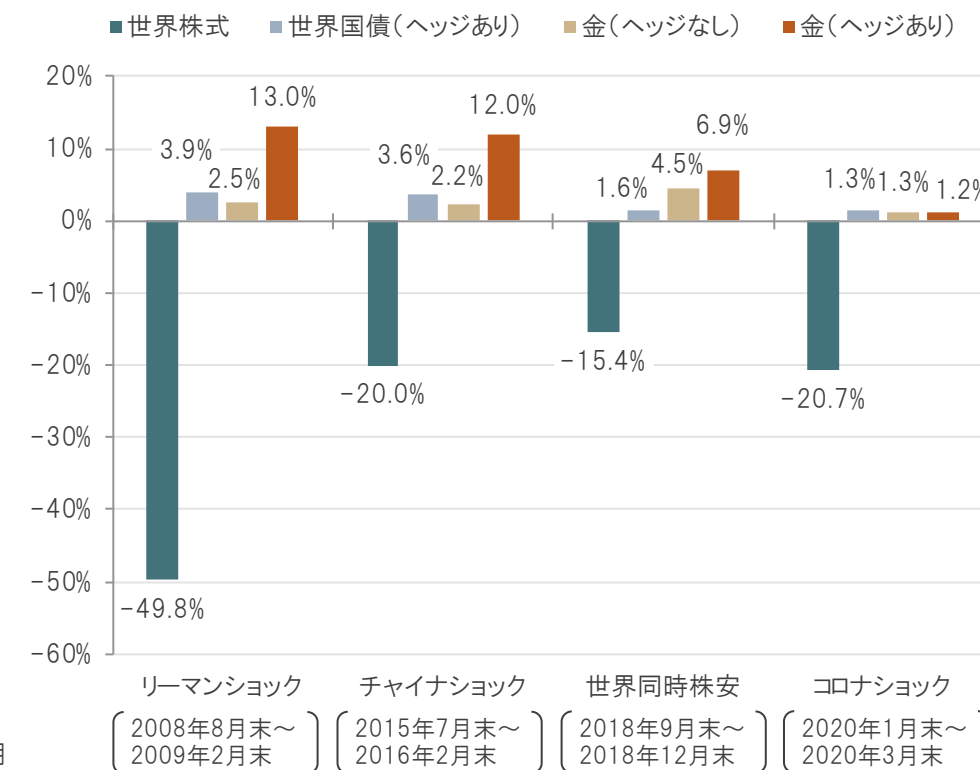
金、世界株式、世界国債(ヘッジあり)の価格またはパフォーマンス推移

円ベース、月次、期間：2006年6月末～2026年6月末、2006年6月末=100として指数化



市場調整局面における各資産の騰落率

円ベース



※世界株式:MSCI全世界株価指数(配当込み、円換算)、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、金(ヘッジなし):ロンドン市場金価格(円換算)、金(ヘッジあり):ロンドン市場金価格から理論的な為替ヘッジコスト(米ドル円1ヵ月フォワードレートから計算)を控除し算出 出所:ブルームバーグのデータを基にビクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

中長期的なリターンを目指した資産配分

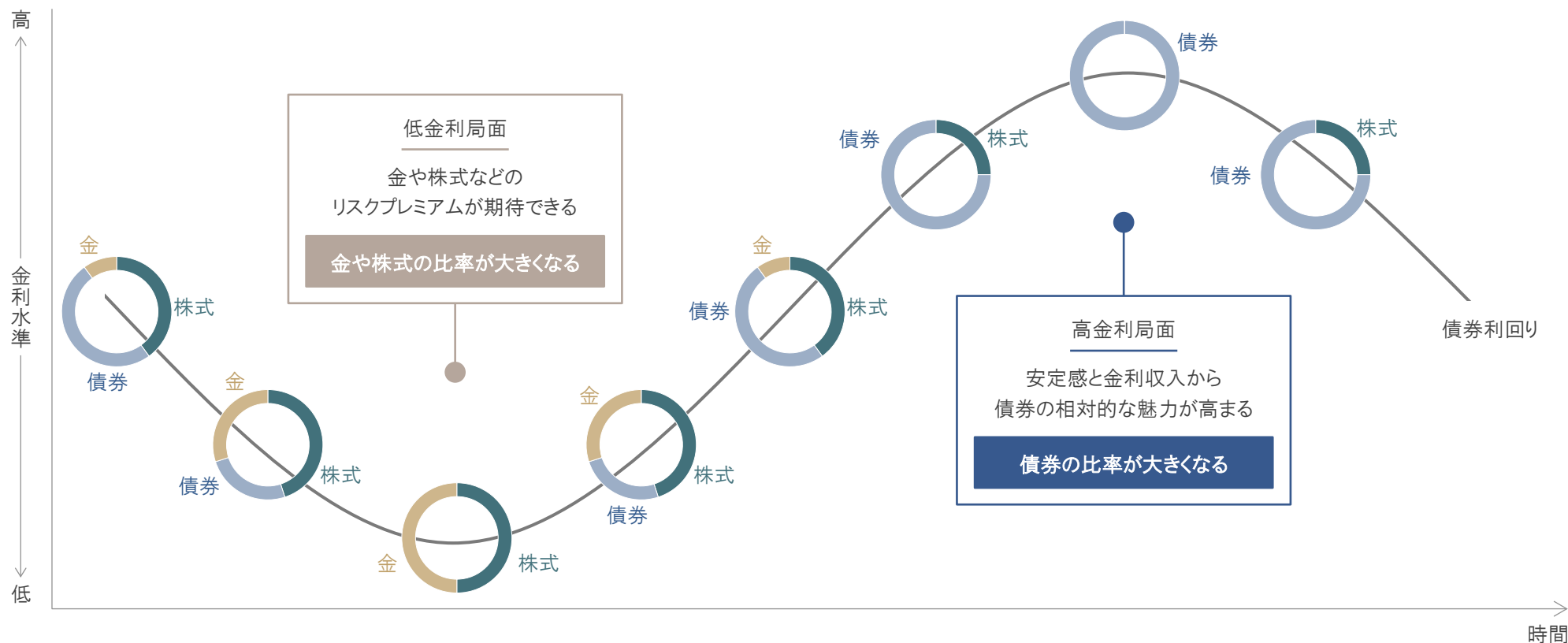
- 市場環境に応じて、投資資産や配分比率を変更することで、継続的に魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産に投資します。
- 運用にあたっては、金利水準や資産クラスごとのリスク、リターン、相関なども勘案し、基本資産配分の見直しは原則として月次で行います。

資産配分のイメージ(一例)

金利水準のみでリスクプレミアムを測ると仮定した場合

リスクプレミアムとは

リスクプレミアムとは無リスク資産に対する、
リスク資産の期待リターンの上乗せ分
(いわゆる追加の収益機会)を指します。



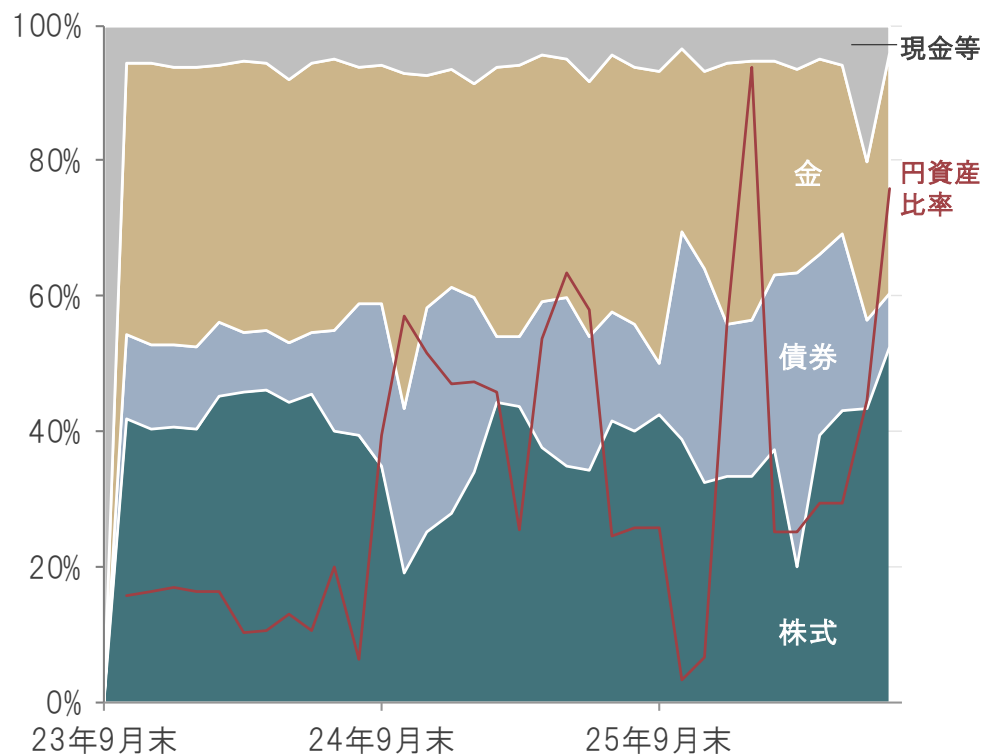
※上記はイメージであり、実際の資産配分比率とは異なります。 ※市場環境によっては、リスクを低減するために株式の投資比率を大きく引き下げるなど上記イメージから乖離する場合があります。 ※上記の資産クラスが組入れられない場合や上記以外の資産クラスが組入れられる場合があります。

設定来および足元の資産配分比率

- ・ 新興国ポラリスは、市場環境に応じて株式・債券・金の資産配分を機動的に見直します。
- ・ さらに、特徴の異なる複数の投資対象ファンドを選別することで、柔軟な運用を行っています。

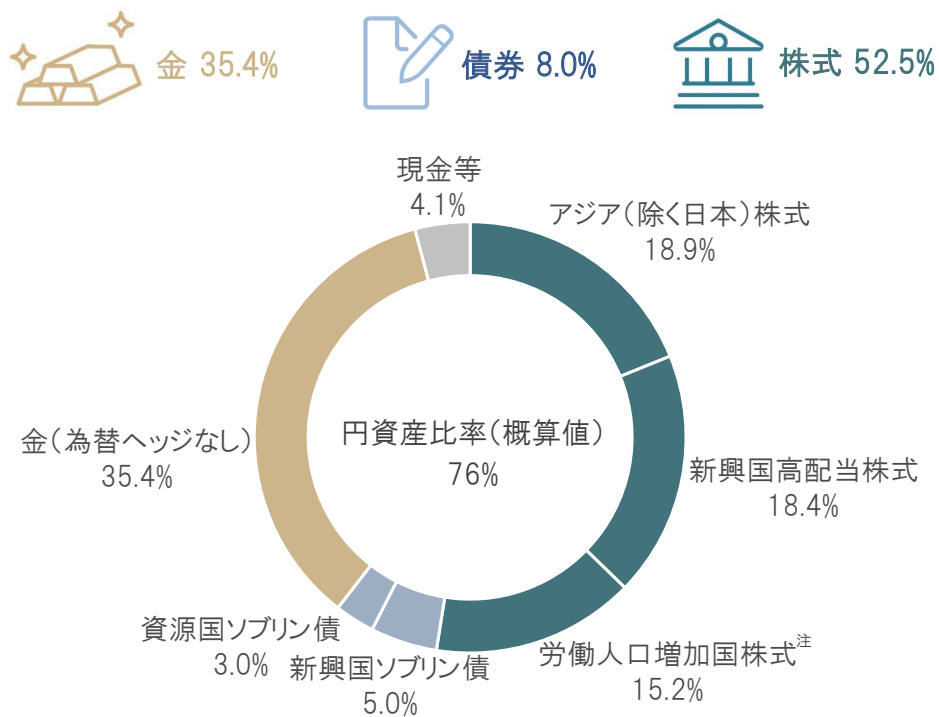
設定来の資産配分比率と円資産比率の推移

月次、期間：2023年9月末～2026年7月末、円資産比率は2023年10月末から



資産配分比率と円資産比率

2026年7月末時点



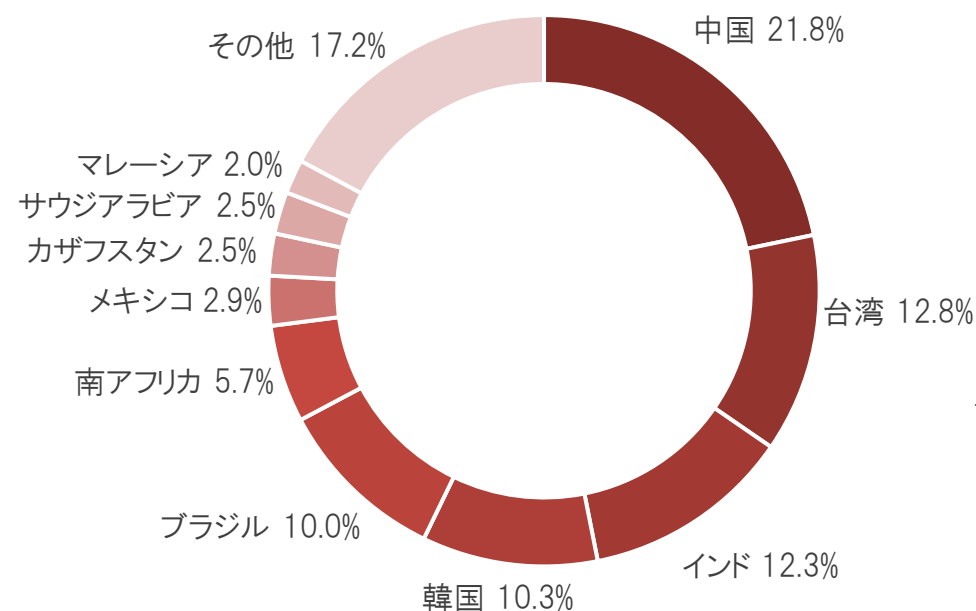
注 労働人口が拡大している新興国の株式です。ここでいう「労働人口」とは、15～64歳の生産年齢人口を指します。 ※イラストはイメージです。 ※配分比率は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、金、現金等に分類、集計しています。株式にはリートの比率も含まれます。現金等には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含まれません。 ※円資産の比率(概算値)は、円建て資産と円ヘッジの外貨建て資産の合計です。円建て資産は、当ファンドで保有しているコール・ローン等と各投資先ファンドを通じて実質的に保有している円建て資産です。円ヘッジの外貨建て資産は、各投資先ファンドを通じて実質的に保有している外貨建て資産のうち円建て為替予約をしている部分になります。なお、外貨建て資産には株式や債券等のほか金も含まれます。 ※四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

足元の国別配分比率

- 株式・債券部分それぞれにおいて、特定の国に集中するものではなく、分散されたポートフォリオとなっています。

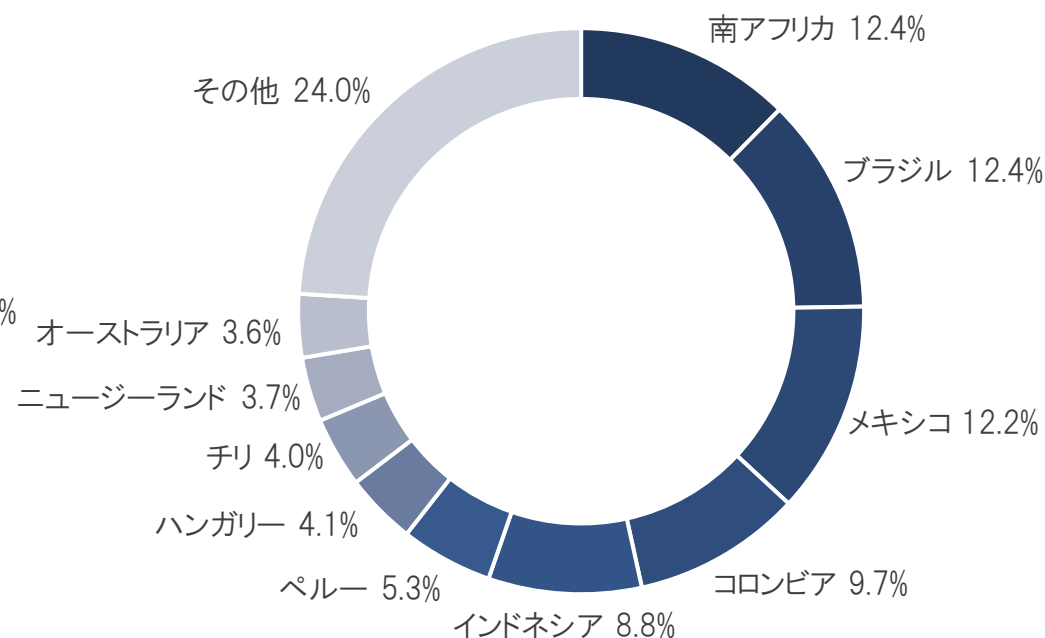
株式部分の国別配分比率

2026年7月末時点



債券部分の国別配分比率

2026年7月末時点



※配分比率は、「マザーファンドにおける投資先ファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率」で計算した実質比率を基に、株式部分は「アジア(除く日本)株式」、「新興国高配当株式」、「労働人口増加国株式」の3つの投資対象、債券部分は「新興国ソブリン債」、「資源国ソブリン債」の2つの投資対象の保有比率をそれぞれ100%として計算しています。投資対象が保有するコール・ローン等、その他は「その他」に含まれます。 ※四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

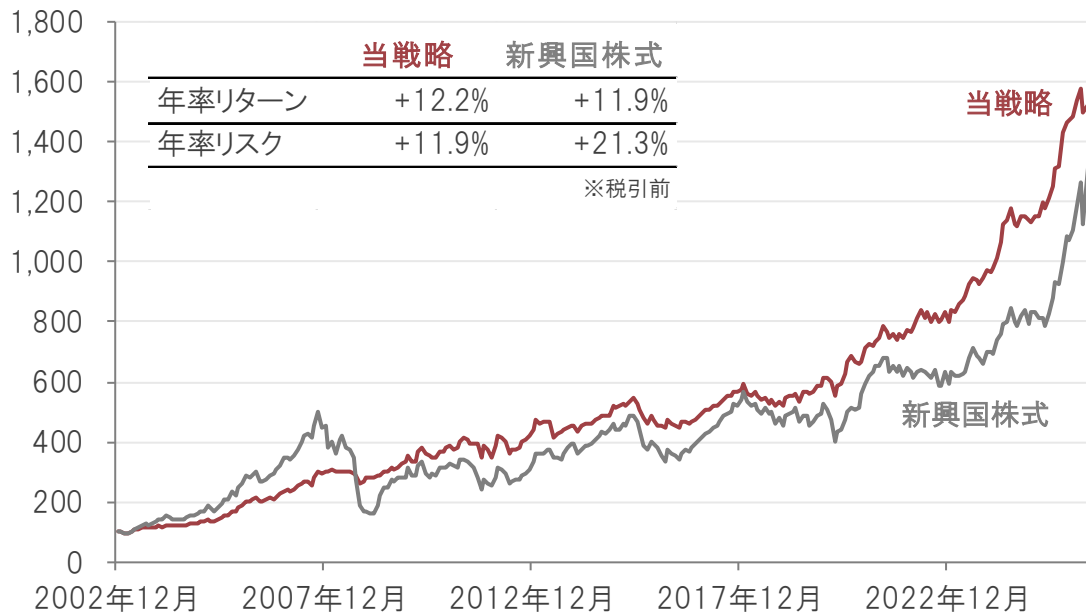
パフォーマンス・シミュレーション

- 新興国ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション、以下、当戦略)は、市場が大きく変動した局面においても下落幅を抑えながら、新興国株式を上回って推移する結果となりました。
- 当戦略は、新興国株式より値動きが小さく、相対的に高い平均リターンとなっています。

当ページの「新興国ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション)」は、株価指数などの市場データを用いた過去のシミュレーションであり、ファンドの運用実績ではありません。当シミュレーションは、すでに存在している各資産のリターンと金利の関係から過去のパフォーマンスが高くなる資産の組合わせと、急激な市況悪化の影響を軽減できたであろう緊急手段を、それぞれ事後的に策定して計算に用いたものです。したがって、ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※シミュレーションの詳細については15ページをご参照ください。

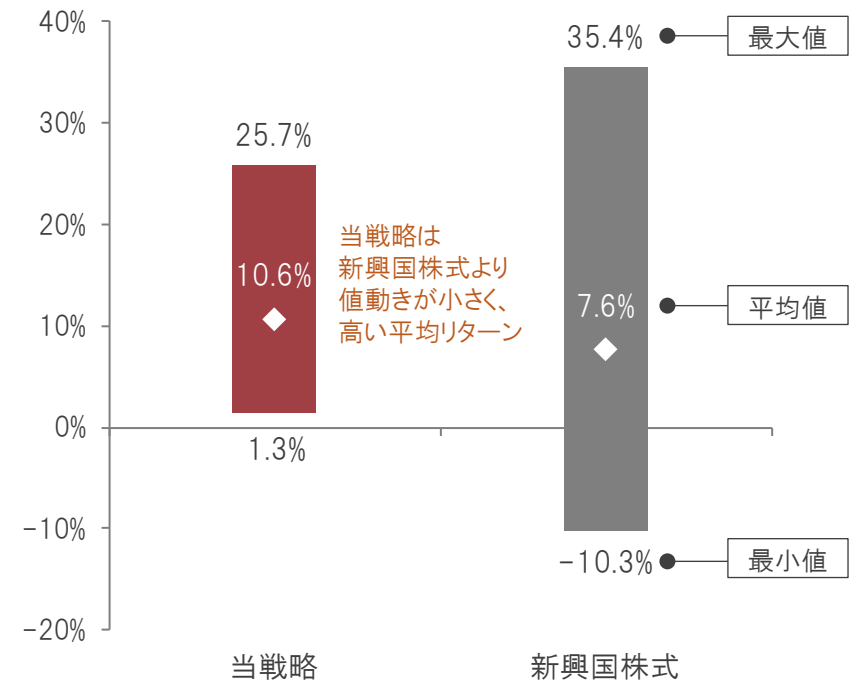
当戦略と新興国株式のパフォーマンス推移

円ベース、月次、期間：2002年12月末～2026年6月末、2002年12月末=100として指数化



当戦略と新興国株式の5年間の最大・平均・最小リターン(年率)

円ベース、月次、期間：2002年12月末～2026年6月末



※年率リターンは税引前、年率リスクは月次の騰落率の標準偏差(ともに年率換算) ※新興国株式:MSCI新興国株価指数(円換算、配当込み) 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

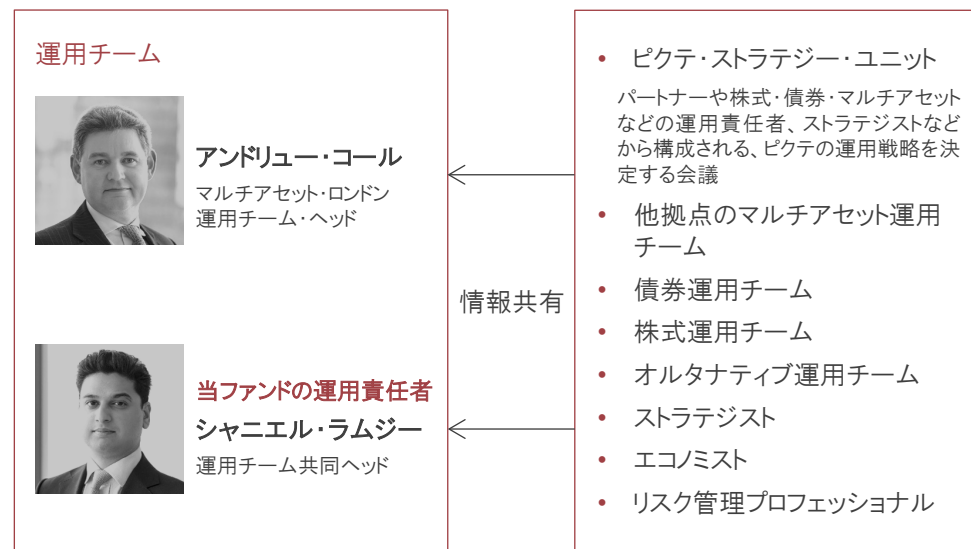
ピクテの知見の活用と、規律ある運用の実践

- ・ スイスなど他拠点のマルチアセット運用チームとも密に連携を取りながら、ピクテ・グループの豊富な情報を活用します。
- ・ ピクテは1850年頃、当時発展途上にあった米国を含む成長市場への投資を開始。長年の投資実績に加えて、総勢50名を超える新興国専門運用チームなど、ピクテならではの強みを活かした運用を行っています。

運用体制

2026年6月末時点

マルチアセット運用チームが助言を行い、ピクテ・ジャパンにて運用を行います。



新興国投資のパイオニア、ピクテ

1850年

長年の投資実績

1850年頃から米国を含む成長市場への
投資を開始しています。

50名

新興国専門運用チーム

新興国のプロフェッショナル総勢50名超^{注1}の運用
体制により、世界の新興国市場をカバーします。

95市場

広大なカストディ・ネットワークを有し、 幅広く投資

世界95市場を網羅するカストディ・ネットワーク^{注2}
を有し、カストディ・サービスで世界No.1の評価^{注3}
を受けています。

※上記の運用体制は変更となる場合があります。

注1 新興国株式チーム、新興国債券チーム、エコノミストの合計人数(2026年3月末現在) 注2 ピクテのカストディ(有価証券の保管・管理・決済業務等)のネットワーク(2026年3月末現在)

注3 R&M Consultants, 2025 Investor Services Survey

ピクテについて



※ピクテ創業時のオフィス

1805年 ジュネーブにて創業

フランス革命後のナポレオン戦争時代より、ピクテは王侯貴族を始め世界の富裕層の資産を守ってきました。
その歴史の中で築き上げた知識、経験を今に繋げています。



企業理念として根差す 責任意識

創業から220年超にわたり、社会に対する責任意識が企業文化の礎として受け継がれています。

- ・ ESGを重視した投資対象先企業との対話で豊かな社会の実現に貢献
- ・ サステナビリティをテーマとする国際写真賞「Prix Pictet」の運営



(前列左から)フランソワ・ピクテ、エリフ・アクトゥグ、マーク・ピクテ(シニアパートナー)、ロゴン・ラムゼイ、(後列左から)レイモンド・サガヤン、セバスチャン・エサンジェ、スヴェン・ホルステンソン
©Guillaume Megevand for the Pictet Group

プライベートカンパニー ゆえの独立性

株式公開をせず少数のパートナーが共同出資する経営形態となっており、外部株主の影響を受けることなく独立性を維持しています。
これが、短期的な利益に惑わされることのない長期的思考に基づく経営を可能にしています。



※ジュネーブのピクテ本社ビル

運用資産総額 約149兆円 格付評価 Aa2

グローバル・プライベート・バンキング・アワード^注



ベスト・プライベート・バンク(スイス)
2012～2024年 13年連続受賞



ベスト・プライベート・バンク(欧州)
2009、2012、2013、2015、
2017～2025年



ベスト・プライベート・バンク(超富裕層)
2025年

※運用資産総額はグループ全体(2025年12月末現在) ※運用資産総額の適用レート: WMロイター 1スイス・フラン=197.85円

※格付はムーディーズ・レーティングス(2025年12月末現在) ※上記の格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。

注 英フィナンシャル・タイムズ・グループが主催する、優れたプライベート・バンクを表彰する権威ある賞

ファンドの特色

- 1 主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産に投資を行います
- 2 世界の市場環境に応じて魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産を選定し、配分比率の決定を行います
- 3 年1回決算を行います

※市場環境によっては、先進国債券等にも投資を行います。また、上記の資産クラスが組入れられない場合や上記以外の資産クラスが組入れられる場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

新興国ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション)について

- シミュレーションは過去のデータに基づいてピクテ・ジャパンが算出した結果です。ファンドにおける運用の考え方をつかんで頂くため、現時点の運用の考え方にに基づき算出したバックテストです。資産配分比率と、その資産配分比率に投資対象のリターンを掛け合わせ、それらを合計した結果であり、実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。
- シミュレーションに際しては、
 - ①各資産毎に月次リターンと月末投資比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。②特段の記載がない限り、運用管理費用等控除前のデータです。
 - ③過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、シミュレーション結果と同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。
- パフォーマンス・シミュレーションで用いた指数等は、以下の通りです。
新興国株式:MSCI新興国株価指数(配当込み、円換算)、新興国国債(米ドル建て):JPモルガンEMBIグローバル・ディバースIFIED指数(円換算)、新興国国債(米ドル建て、ヘッジあり):JPモルガンEMBIグローバル・ディバースIFIED指数(円ヘッジ)、新興国国債(現地通貨建て):JPモルガンGBI-EMブロード・ディバースIFIED指数(円ベース)、金(ヘッジなし):ロンドン市場金価格(円換算)、金(ヘッジあり):ロンドン市場金価格から理論的な為替ヘッジコストを控除し算出^注、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、キャッシュ:無担保コール翌日物金利
^注 ヘッジコスト(米ドル円1ヵ月フォワードレートから計算)を反映し、ピクテ・ジャパンが算出したものです。 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に債券を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的に金を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にリートを投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているリートの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- ファンドは、マザーファンドで投資する投資信託証券を通じて実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お申込みメモ

※大和証券株式会社の場合を示しています。

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料及び購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	以下の日においては購入・換金のお申込みはできません。 ① ルクセンブルグ、ジュネーブ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日 ② ニューヨーク証券取引所の休業日 ③ 12月24日 ④ 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止および取消し	金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消すことがあります。
信託期間	2023年9月29日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 (注)ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
信託金の限度額	5,000億円とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

※大和証券株式会社の場合を示しています。

投資者が直接的に負担する費用		購入金額	購入時手数料率
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口)×購入口数 ※購入時手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。	5,000万円未満の場合	2.20%(税抜2.0%)
		5,000万円以上5億円未満の場合	1.10%(税抜1.0%)
		5億円以上の場合	0.275%(税抜0.25%)
信託財産留保額	ありません。		

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円 購入時手数料＝購入金額(100万円)×2.2%(税込)＝22,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万2,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.1275%(税抜1.025%) の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]		
	委託会社 年率0.35%	販売会社 年率0.65%	受託会社 年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	純資産総額の最大年率 0.66%(税抜0.6%) (上場投資信託証券を除く) (各投資先ファンドの報酬率につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率 1.7875%(税抜1.625%) 程度 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。		
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜0.05%) 相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの資産配分に関する助言)
販売会社	大和証券株式会社 他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

ウエルスアドバイザーアワード2025について

ウエルスアドバイザーアワード2025「NISA 成長投資枠」WA優秀ファンド賞は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2025年12月30日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。バランス型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド334本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社(旧モーニングスター株式会社)

1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar,Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

